

## 2022年6月号 (Vol.144)

### 常任委員会、初めて総務政策に所属 = 特別委員会は共生社会推進と予算に

2022年度の県議会での私の所属委員会が5月24日、常任委員会が総務政策に、特別委員会が共生社会推進と予算の両特別委に決まりました。また自民党の県議団としては政務調査会の会長に就くことになりました。総務政策委は県行政の総合的企画、広聴・広報、市町村や公共団体との一体的な行政、基地、統計、組織や職員、予算、県有財産、情報化などに係る多岐にわたる分野を対象としていることが特色です。時には知事の実績評価や県の未来の政策にも関わりを持ってくる部門です。県の組織では総務局、政策局、会計局、各局委員会が関係する部局となります。共生社会特別委員会の本年度の審議は障がい者が当事者目線で地域で暮らしていけるための県条例の制定に向けての作業が中心となります。

#### コトがしたい!

県議会にとって本会議での質疑や審議、採決の前に、細かな点まで質疑、提言する委員会審議は極めて重要な作業です。特に総務政策常任委員会は、県政運営の総合的・基本的指針を示す総合計画「かながわグランドデザイン」を総合的に評価する事から知事の4年の任期最終年度である今年度は総務政策常任委員会ですっきりと審議していく必要があります。

また、県の県議団の政務調査会のメンバーを務めるのは今回で5度目ですが会長は初めてです。同会は自民党の代表質問を取りまとめたり、党の方針を県の予算案に反映させる役割を担っており、コロナ感染症や原油高・原材料高による県内経済や県民生活の影響をしっかりと把握し、県の事業に反映させるよう取り組んで参ります。

## 2022年7月号 (Vol.145)

### 原油高・物価高騰に対処し生活・事業者を支援 = 254億円余に上る県の6月補正予算案を審議

総額254億200万円（一般会計251億6700万円、特別会計2億3500万円）に上る県の6月補正予算案が6月14日開会の県議会第2回定例会本会議に提案され、審議が行われています。国の「コロナ禍における『原油価格・物価高騰等総合緊急対策』」に対応し、県民の生活や事業者の活動を支援するための施策が中心となっているものです。財源は国からの交付金が大部分で、県からの拠出金7億余円は安心こども基金、貯金である財政調整基金などからのものです。特別会計は県営住宅に関係したものです。同案についての採決は7月21日開会の本会議で行われます。

#### コトがしたい!

今回の補正予算の多くが「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」200億円などを活用し、原油価格や物価高騰により影響を受けている県民や事業者に対して支援するものです。今後も影響が続く事が予想される事から引き続き支援が必要であり、県では約70億円の予備費がありますので、引き続き県民や事業者の声を聞きながら支援していく必要があります。また、事業者が継続的に事業を営めるよう中長期的な視点に立った事業継続支援を行っていく必要があります。

## 2022年8月号 (Vol.146)

### かながわグランドデザイン2021年度施策分への評価報告書公表。全庁コロナシフト下が特色

2012年県は、2025年を目標年次とする総合計画の基本構想「かながわグランドデザイン基本構想」とこの第1期実施計画（2013年度から3年度分）を策定しました。実施計画は第2期分（2016年度から）、第3期分（2019年度から）が策定され、各期分終了後に「点検報告書」が作成され、総合計画審議会の評価や県議会への報告を経て公表されてきました。県ではこれと別に各年度ごとの施策への評価をまとめた「評価報告書」を作成して公表してきました。2021年度施策への評価報告書は同審議会（座長・清家篤日赤社長、学識者、県会議員、公募の県民など約30人で構成）の評価を付し、7月に県議会に報告、同21日から県のホームページなどで公表されました。施策への評価はKPI（重要業績評価指標）によって行われていますが、2021年度の県の施策は新型コロナウイルス感染症拡大に対処して、全庁的にコロナシフト、体制がとられるなかで行われたことがKPIに反映していることが特色となっています。

#### コトがしたい!

かながわグランドデザインは県の基本方針であり、それを着実に実行していくものが実施計画です。2021年度の実施計画の評価によると、コロナ禍によりに事業を中止・休止・延期した事で151中102件と進捗率が大幅に低下しています。しかし長引くコロナ禍の中で、デジタルの活用や非接触など新しく取り組みや手段が進んだこともあり、「新しい生活様式」を取り入れながら、実施計画に創意工夫を凝らしてWithコロナに向けた社会情勢の変化に適切に対応していく必要があります。

## 2022年9月号 (Vol.147)

### 11月12～15日、26市町で最多の32種目 = 初めての「ねんりんピック神奈川大会」開催

主に60歳以上の高齢者を中心とした国民の健康保持・増進や社会参加の促進などを目的にし、スポーツ・文化種目交流大会など多彩なイベントが繰り広げられる「全国健康福祉祭（愛称・ねんりんピック）」の第34回神奈川・横浜・川崎・相模原大会が11月12日（土）から15日（火）まで神奈川県内の26市町の会場で開催されます。大会が神奈川県で開かれるのは初めてで、これまで最多の32種目が行われます。主催は厚生労働省、神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市、一般財団法人・長寿社会開発センターで、共催がスポーツ庁です。県では参加者は選手・役員約1万人はじめ観客を含め延べ約60万人と見込んでいます。

#### コトがしたい!

昨年10月29日（金）～11月22日（月）に行った県民ニーズ調査で、「ねんりんピックが2022年に神奈川県内で初めて開催されることを知っているか」を尋ねたところ「知っている」が4.4%、「知らなかった」が94.8%でした。期間中は、スポーツ交流大会はもとより、神奈川県内の食や特産品などを集めた「ふれあい広場」や、県内の地域文化や伝統芸能の伝承活動を紹介する「地域文化伝承館」などが設けられる事から神奈川県内の魅力を広める絶好の場となります。ねんりんピックを契機に来県者が多く訪れるよう大会の周知が引き続き重要です。また、コロナ禍の中での初めての開催ですので、十分な感染防止対策を講じて、安全な大会運営を行っていく必要もあります。